

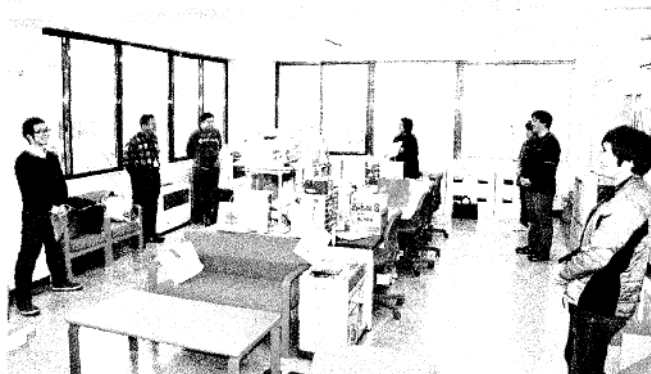
扉の向こうへ

第4部 先進自治体を歩く ①

山梨発 ひきこもりを考える 24

訪問と支援町ぐるみ

「ひきこもりの運営」について意見を交わす社会福祉協議会のスタッフら
秋田県藤里町



1割が「当事者」、秋田の町

ひきこもり当事者の実態調査の実績がなく、支援に足踏みしている山梨県内の自治体。一方で、全国にはひきこもりを社会的な課題と捉え、当事者の状態に応じた支援に乗り出している自治体がある。第4部は全国の先進地を訪ねた。

〈扉の向こうへ〉取材班

「東京で働いていた子どもが戻ってきたけど、外に出なくなってしまう。2006年、秋田県藤里町社会福祉協議会会長の加藤静さん(44)は、訪問先の高齢女性から声を潜めて打ち明けられた「ひきこもり」の相談だった。

杜協には、介護担当職員から同じような状態の人が他にもいるという報告が集まって

ノウハウも先例もなかったが、訪問による実態把握と支援事業を並行して進める取り組みを始めた。町は人口3640人、ほぼ2人に1人が65歳以上の高齢者。平成の大合併で単独存続を選択し、職員と町民の距離は近い。呼び掛ければ応じてくれるはず、との考えもあった。

この連載へのご意見や感想をお寄せください。記事で紹介させていた
だくことがあります。郵便番号400-
8515、甲府市北口2の6の10、山梨
日日新聞社編集局「扉の向こうへ」
取材班 (ファクス055・231・3161、電
子メールkikaku@sannichi.co.jp)。

開いた。
杜協は訪問活動に力を注いだ。それまでの調査を基に、職員がひきこもりの当事者がいる家庭を訪ね、「こみつ」との情報を提供し、「食堂の運営やセミナーに参加しませんか」と促す。訪問を続け顔見知りとなった当事者から「介護以外の講座はないか」と聞かれると、新しい講座の立案に取りかかった。

居酒屋、写真店、葬祭業…。

町内で商売をしている人に講師を依頼し、さまざまな職を体験できる講座を設けた。できるだけ多くの選択肢を提供しようと考へての計画に「少しずつ当事者が外に出てきてくれるようになった」。菊池さんら杜協スタッフは手応えを感じていった。

訪問を繰り返すうち、杜協側の「本気度」が伝わったのか、ひきこもり当事者の情報が次第に集まるように。調査の結果、18歳から55歳までの就学・就業世代の町民1293人のうち、ひきこもりの人数は113人に上り、10人に1人がひきこもりという実態が明らかになった。

藤里町では現在も、杜協職

員がひきこもり当事者がいる家庭に足を運び、情報やニーズを掘り起こしている。訪問活動を通じて分かったのは、すべてのひきこもり当事者に通じる「正解はない」ということ。菊池さんは言う。「何が求められているのか。当事者に伴走しながら、常に考えています」

扉の向こうへ

山梨発 ひきこもりを考える 25

第4部 先進自治体を歩く ②

18〜55歳の就学・就労世代の町民のうち、1割に当たる113人がひきこもり状態にある。世界遺産白神山地の麓、秋田県藤里町で明らかになった事実は、多くの住民に衝撃を与えた。「このままにしてはおけない」。町社会福祉協議会は施設「こみっと」を拠点に、ひきこもり当事者の支援を強化していった。

当事者の気持ちを外へ

を上げる。

「こみっと」は2010年、ひきこもり当事者が労働を体験できる場として、協が県の空き施設に開設し、手打ちそばやうどんを来館客に提供する一方、12年3月から町特産のマイタケを使ったキッシュ販売をスタート。雑誌や口コミで

当初は「悩みを聞かせてほしい」と訪ねたが、多くに門前払いされた。「もう来ないでください」と拒絶され、くじけそうになったことも。だが、家族を通して「また来ていいですか」と聞くと、ひきこもり113人のうち、7割の78人が向かっている。

そして今、ひきこもりの

産のマイタケを炒めるにおいが漂ってきた。ひきこもり経験者らが、具材に卵液をかけてオーブンで焼き上げる「キッシュ」を作っている。「白神まいたけキッシュ」は、全国から注文が相次ぐ町の名物だ。「もう注文はいらないよ」。経験者の1人が冗談交じりに声を増や、調理場で働くひきこもり経験者には一層の労働の場をもたらした。また、就職につながる紹介の調査結果に、その思いと言葉を添えた。自分が活躍できる居場所を探しているんだ、と知った。

「10人に1人がひきこもり」との調査結果に、その思いと言葉を添えた。自分が活躍できる居場所を探しているんだ、と知った。

活躍できる場 共に探す



支援施設「こみっと」の活動で、キッシュ作りに取り組む、ひきこもり経験者ら

再訪を受け入れてくれた。「求められている」。そう感じた菊池さんは、ようやく玄関先で会えるようになった当事者が、「こみっと」の活動の話には興味を示すのに気付いた。「今度、介護職のセミナーを開きます」「キッシュ、作り始めたんですよ」。タイミングを見て「こみっと」の事業

扉の向こうへ

山梨発 ひきこもりを考える 26

第4部 先進自治体を歩く ③

「困難を有する若者等に関するアンケート」。山形市の民生・児童委員を務めている佐藤宏さん(76)は昨年、自宅で県から届いた調査用紙と向き合っていた。

「問1 あなたの受け持ち地域に、次に該当する方はいますか」。選択肢に目を移す。「仕事や学校に行かず、かつ家族以外のひととの交流をほとんどせずに、6カ月以上続けて自宅にひきこもっている状態」「時々買い物などで外出することもある」。高齢者宅などを訪問する民生委員らに、地域にひきこもりの人がいるかどうか尋ねるアンケートだった。

面と向かって「家族にひきこもりの人はいますか」と聞き回るわけにはいかない。「車はあるのに出掛けの様子はなく、夜になると

部屋の明かりがつく家はあ
るけれど」。佐藤さんは
調査用紙の「推測で結構で
す」の文言に促され、分か
る範囲で記入した。

県は昨年9月、調査結果
をまとめた。民生・児童委
員2204人の回答を集計
した結果、ひきこもり状態
の人が1607人いると発
表。年齢別では40代389
人、50代233人、60代以



民生・児童委員として、地域の家庭の状況を把握する佐藤宏さん。
山形県は委員の情報を集め、ひきこもりの実態を明らかにした
—山形市

高年齢化の実態に衝撃

上95人に上り、ひきこもり
状態の半数近くが中高年層
という「現実」が浮かび上
がった。担当した県若者支
援・男女共同参画課の江袋

一宏課長(54)は「多い少な
いは分からない。全体像の
2年秋、新年度事業を検討

する会議で、吉村知事が担
当職員に詰め寄った。「い
ったい何人いるの? それ

も分かっているじゃないしよ」
。職員が新規事業として、ひ
きこもりを含めた、社会に
なじめない若者の支援に取

り組みたいと説明した時だ
やめた。

自治体による初の実態調
査は注目を集め、結果発表
の記者会見には大勢の報道
陣が詰め掛けた。それまで、
ひきこもりという若年層
の課題との印象が強かった
が、「半数以上が中高年」
という結果は衝撃を伴って
伝わった。

実態調査は、山形のひき
こもりを「可視化」した。「民
生・児童委員の意識に変化
があった。高齢者や子ども、
障害者だけではなく、ひき
こもりも支援対象との認識
が広がった」(佐藤さん)。

トップの意向に押され、
担当課は実態調査に着手し
た。調査用紙を全戸配布し
て尋ねるより、地域を知る
民生・児童委員への「聞き

7月に県北部の戸沢村で
開かれた集会。吉村知事は
調査結果を報告しながら、
今後の取り組みについて

「暗中模索」という言葉を
交えて訴えた。「関係機関
が連携し合い、できること
をまずやっていくことが大
事だと思う」

扉の向こうへ

山梨発 ひきこもりを考える 27

第4部 先進自治体を歩く ④

「うちの子がもう、長くひきこもっていて。どうすればいいのかわからない」。東京都の町田市保健所の2階。保健師の高館京宏さん(35)が、「いつごろからですか」と丁寧な口調で応じる。受話器の向こうにいるのは、ひきこもりの子を持つ親だ。「相談ガイドブック」を手元に話を促す。

市内のひきこもりに関する相談は、2011年度は年間73件だったが、12年度は309件と4倍以上に増加。13年度は329件に上った。高館さんは「ひきこもりの相談は保健所へ、という認識が広がった結果」

町田市 相談窓口を一本化

と語る。

町田市は12年度から5カ年計画で、ひきこもり当事者や家族への支援策を充実させている。施策の中心的な役割を担うのが、11年度に都から市に移管された保健所だ。保健所には199



多層的な調査からひきこもり支援の方法を探る町田市。支援の窓口となる保健所では年間300件を超える相談に応じている

＝町田市保健所

SOSの声掘り起こす

0年代後半からひきこもりに関する相談が集まるようになり、2002年度に親の会、06年度には当事者の居場所が発足した。

より踏み込んだ支援を行うため、12年度から複数の調査をスタート。20、64歳

の一般市民を対象とした調査では、45人(5・5%)が「自分または家族がひきこもり状態にある」と答え、「20世帯に1世帯」にひきこもりの当事者がいることが明らかにになった。

また、市民が「ひきこもり」についてどう思っているのか調べると、78・7%が「当事者は自分を責めるなど苦しんでいる」、66・8%が「誰にでも起こりうる」と考えていることが分かった。「想像以上に、ひきこもりに理解がある市民

が多かった」と高館さんは言う。一方、病院やクリニックを対象にした調査では「ひきこもりの相談に応じている」と回答した機関が12あったが、ひきこもり状態の45人のうち、利用していた

のは18人だけ。6人は支援が受けられる場を1カ所も知らなかった。「必要としている人に情報が届くようにしてほしい」。自由記述欄の声に押されるように、市は動いた。

調査の結果を広報紙で紹介するとともに、相談窓口の保健所の連絡先を記した「ひきこもり」リーフレットを3万部作成。公的施設で配ったほか、ひきこもりの当事者の目にも触れやすいよう、町内会の回覧板に添えた。

ひきこもりという課題の深刻さを目の当たりにした保健所の職員らは、「保健所へ電話を」と案内して回った。保健師の佐藤留美さん(45)は「シンポジウム以降、例年を上回るペースで新規の相談が寄せられている」と語る。

扉の向こうへ

山梨発 ひきこもりを考える 28

第4部 先進自治体を歩く ⑤

「もう少し続けられなかったのかよ」「終わるなんて信じられない」。住宅や商店が集まる横浜市保土ヶ谷区にある「よこはま西部ユースプラザ」の一室。若者たちがテーブルを挟んで語り合っていたのは、11月に連載が終了した人気漫画。感情を隠さずに思いを語り、他人の意見にうなずく。別のテーブルでは女性が絵を描いたり、雑誌を読んだりしている。義務も強制もない「ゆるい場所」だ。壁にはギター、本棚には漫画や雑誌…。時には将棋やプラモデル、化粧をデーマにしたユニークな講座も開かれる。利用者の声を聞き、市から施設の運営を委

横浜市 社会復帰へ3ステップ



「横浜型」のひきこもり支援を図式で説明する内田太郎所長
＝横浜市青少年相談センター＝

緩衝地帯で再起めざす

託されたNPOがイベントを企画する。

集まってくるのは、自宅や自分の部屋にひきこもつ

ていた経験のある当事者たち。施設長の池田正則さん(50)は「コミュニケーションに不安を抱え、孤立していた人も、ここでは他者と一緒にいられる」と話す。

市、横浜。市が2012年に行った「子ども・若者実態調査」で、15～39歳のひきこもり当事者は推計約8千人に上ることが明らかに

なつた。横浜市では大きく三つの機関が支援の拠点となり、社会復帰へのステップを踏

ひきこもり状態にあった若者支援を担っている。両拠点の中間に位置し、

ユースプラザに集まるひきこもり経験者に、地域住民が見えにくく、民間が手を出しづらい領域は行政が責任を持つ必要がある。同センターの内田太郎所長(53)が説明する。

人口370万人の大都

社会復帰へのステップを踏

ひきこもり状態にあった若

者支援を担っている。

専門家が関わり支援の基

者が外出に慣れる「居場所」がユースプラザ。自宅と社会の間、階段の踊り場のよう

な場所だ。市内4カ所にある、市がノウハウや実績を持つNPOに運営を委託。1カ所当たり年間2千万円を超す助成金を出して

いる。「よこはま西部ユースプラザ」には、きょうもひきこもり経験者が集まってくる。社会参加への道は決して平たんではない。途中で引き返してしまう当事者を、池田さんは何人も見て

いる。「いつまでも、そんな状態であることを許していい

のか」。池田さんは以前、

「当事者利用者の言葉を受けとめつつ、次の「居場所」へと歩みを進めることを願う。

一方、グループワークへの参加など次の支援につな

げるのが青少年相談センター。臨床心理士らが相談に

きた。「ここなら、違和感

なく普通でいられるよ」。

経緯や現在の生活状況を踏

まえて対応する。「当事者

が外に出られるようになる

までには時間も労力もかか

みを進めることを願う。

扉の向こうへ

第4部 先進自治体を歩く ⑥



山梨発 ひきこもりを考える 29

兵庫 30機関が結集

縦割り克服 支援を強化

「ひきこもりに特化した相談窓口を設けないのか」。昨年9月、兵庫県議会で県議の一人が声を張り上げた。「支援対象の拡大や窓口の明確化が必要であり」。前向きに検討しているという趣旨の政策部長の答弁を聞きながら、県青年課副課長の星野美佳さん(51)は調整に奔走した日々を振り返っていた。

今年4月、「兵庫ひきこもり相談支援センター」が発足した。ユースケアネットを下敷きに、新たに労働局や保健所などに協力を要請。全30機関が参画する一大ネットワークとなった。特徴的なのが、県内5地域に開設した「ランチ」(支援部)だ。

「(31)は、屋台で当地グルメ「姫路おでん」を売りながら接客マナーを学び、就職先を探している。県内の大学を卒業するまでは順調だった。職場で人間関係に悩み、対人恐怖症に。離職後、短期間働いては自宅にひきこもる生活の繰り返し。この春、通院先に紹介されたのがランチだった。「通っているうちに、自分が安心していられる場所になった」。柔和な笑みが広がる。

星野さんは一つの案を持っていた。同県は1995年の阪神大震災後に少年事件が続いたことを受け、青少年の心のケアを目的に教育、福祉、医療などに関わ

る17機関が連携する「ひきこもりユースケアネットワーク」を設け、青少年課が窓口だった。約15年の活動で、相談から支援まで一人一人に応じるノウハウもあり、「ひきこもり対策に転用しよう」。星野さんの提案を、上層部は即決し

「(31)は、屋台で当地グルメ「姫路おでん」を売りながら接客マナーを学び、就職先を探している。県内の大学を卒業するまでは順調だった。職場で人間関係に悩み、対人恐怖症に。離職後、短期間働いては自宅にひきこもる生活の繰り返し。この春、通院先に紹介されたのがランチだった。「通っているうちに、自分が安心していられる場所になった」。柔和な笑みが広がる。

屋台で「姫路おでん」を販売しながら接客マナーを学ぶ、ひきこもり経験者(奥の2人)
兵庫姫路市

研修会や相談会、訪問支援などを行っている。

「いらっしやいませ」。

JR姫路駅と姫路城をつなぐ商店街の一角に、「播磨地域ランチ」が出ている屋台がある。ひきこもり経験がある姫路市の女性

4〜9月の半年間で、5カ所のランチに相談に来たのは377人。電話を含めると1167人になった。行政の各担当部署が「一つ屋根の下」に集まった支援センター。「年齢や環境、状態などにかかわらず、ひきこもり全般の相談体制を

「兵庫県の15〜39歳で、3万345人。2010年に県が公表したひきこもりの推計値だ。支援センター発足後、社会復帰につながった人は一握りだが、星野さんは当事者に近づけたと感じている。「行政はとかく成果を求められるが、すぐに数字に表せる課題ではない。外に出るきっかけがきたり、家族の気持ちや楽になったりするだけでも、大きな一歩で

扉の向こうへ

第4部 先進自治体を歩く ⑦



学生たちとプログラムの内容について話し合う境泉洋准教授(右から3人目)と徳島大

山梨発 ひきこもりを考える 30

高知県 大学と自立計画

支援の地域格差解消へ

「会話する時に気を付けなければならないことがある。表情とか態度とか」。7月、徳島大の境泉洋准教授(38)の研究室で、臨床心理学を学ぶ大学院2年の渡部美晴さん(24)が仲間と話し掛けた。研究室では、ひきこもりや不登校の若者の自立を支援するプログラムを作成している。取り入れるデー

を失った若者に行動する意欲を持つてもらおうのが動機。付けプログラム。「料理をする」「髪を切りに行く」など達成感を得られそうな行動をリストから選び、できることから実践する。行動することから実践する。行動することから実践する。行動することから実践する。

「交通費を出せない」「石丸さんに当事者の切実な声が届いた。実際の相談窓口となっている市町村を回ると、対応はまちまち。専門外の職員が臨時に対処しているケースもあった。

「研究結果を最大限生かした仕事にしたい」と快諾した。近く完成するプログラムは市町村役場だけでなく、学校や社会福祉協議会など教育、福祉に関わる全機関に配布して活用する「生涯学習課」方針だ。

「研究結果を最大限生かした仕事にしたい」と快諾した。近く完成するプログラムは市町村役場だけでなく、学校や社会福祉協議会など教育、福祉に関わる全機関に配布して活用する「生涯学習課」方針だ。

マに悩む渡部さんに、境准教授は「人によって身に付けなければならない会話の力はさまざま。選べるようにしたいね」とアドバイスした。プログラムは2本立て。学校や社会で傷つき、自信

「相手の頼みごとをしてみよう」「表情や態度、言葉の抑揚にも目を向けて」。案内に沿って行動を考え実践していくうちに、人と上手にコミュニケーションをとるコツを学べる仕組みに

「全国KJJ引きこもり親の会」の会員を調査し、当事者や家族延べ4500人のデータを蓄積。国や地方自治体の調査研究にも携

「全国KJJ引きこもり親の会」の会員を調査し、当事者や家族延べ4500人のデータを蓄積。国や地方自治体の調査研究にも携

「全国KJJ引きこもり親の会」の会員を調査し、当事者や家族延べ4500人のデータを蓄積。国や地方自治体の調査研究にも携